

12月の政治・経済イベント

重要 01 米中貿易交渉

米中貿易協議は10月前半に大枠で部分合意に至ったとされ、11月に合意書の署名にこぎつけられるのではないかと見方がありましたが、その後の交渉は長引いています。12月中に本当に合意に達するのか、米中間や世界の貿易を回復させるような内容の合意となるのか、12月15日に予定されている米国の中国製品に対する制裁関税引き上げが見送られるのか、といった点が注目されます。

重要 02 米中景気動向

米国では10月の雇用統計などは比較的堅調だったものの、アトランタやニューヨークの地区連銀による実質GDPナウキャスト（超短期予測）によれば、実質GDP成長率は10-12月期は7-9月期より減速すると予測されており、今後発表される経済指標の動向が注目されます。中国では10月の鉱工業生産、小売売上高、固定資産投資などの主要経済指標は弱い動きとなりました。景気動向と共に、両国の政策対応も注目されます。

重要 03 英国総選挙とEU離脱

英国ではEU（欧州連合）離脱の行方を大きく左右する総選挙が12月12日に行なわれます。保守党のジョンソン首相は来年1月末のEU離脱を選挙公約に挙げ、野党労働党は離脱の是非を問う国民投票を再び行なうことを公約としています。これまでの世論調査通り保守党が勝利すれば、ジョンソン首相のプランに沿って離脱が進むことで市場は好感するでしょう。一方、保守党が過半数の議席を取れない場合は、混乱が長引く懸念が強まるでしょう。

12月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
2日(月)	米国 	ISM（サプライマネジメント協会）製造業景況感指数（11月）
6日(金)	米国 	雇用統計（11月）
8日(日)	中国 	貿易収支（11月）
11日(水)	米国 	金融政策発表
12日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表
12日(木)	英国 	総選挙投開票
12日頃	中国 	マネーサプライ、社会資金調達金額（11月）
16日(月)	中国 	鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（11月）
17日(火)	米国 	鉱工業生産指数、住宅着工・許可件数（11月）
19日(木)	日本 	金融政策発表

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。